

# 日本の国のかたち

福島 政 裕

## The Character of the Japanese Developmental State

Masahiro FUKUSHIMA

### Abstract

This paper analyzes the basic logic of Chalmers Johnson's Japan revisionism. Johnson, who taught East Asian political economy for more than thirty years at the Berkeley and San Diego campuses of the University of California, is known as the "godfather of revisionism" because of his book *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975* (Stanford University Press, 1982). In this paper, I compare the argument of *MITI and the Japanese Miracle* with that found in his subsequent academic writings from the years 1987 to 1993, which were collected and published under the title *Rekishi wa futatabi hajimatta: ajia ni okeru kokusai-kankei (History Restarted: International Relations in Asia)* (Bokutakusha, 1994).

The study concludes that Johnson's characterization of the Japanese developmental state as presented in *MITI and the Japanese Miracle* differs fundamentally from that found in *Rekishi wa futatabi hajimatta*. In *MITI and the Japanese Miracle* Johnson argues the following points: (1) Japan is different; (2) Japan's difference makes it superior; and (3) no special response is required to deal with this exceptional Japan. In *Rekishi wa futatabi hajimatta*, much of his argument has changed: (1) Japan is different; (2) Japan's difference makes it unfair, menacing, and inferior; and (3) special measures are necessary to deal with an exceptional Japan. In sum, the basic logic of *MITI and the Japanese Miracle* contradicts that of *Rekishi wa futatabi hajimatta*.

## 目次

- I アベノミクス
- II 資本主義的發展指向型国家
- III 高度成長体制
- IV 歴史は再び始まった
- V 称賛, そして変容

## I アベノミクス

新薬の効き目はどうか——。1990年代初頭のバブル崩壊後、長期にわたって日本経済の停滞が続いた。2000年代半ばに金融機関や企業の不良債権問題やバランスシート問題が解決した後も、日本経済は低迷。「失われた10年」は、結局「失われた20年」になった。巨額の債務とデフレ、それに低成長に行く手をふさがれた日本。多くの国民がなによりも目先の景気回復を望んでいる。自民党が、日本再生のための新薬の投与を訴えて総選挙を戦い、地滑りの勝利を得た。新薬の名は、2012年12月に誕生した安倍晋三内閣の経済政策、いわゆるアベノミクスだ。「さあ安倍政権で日本再生だ」との高揚感が、日本を代表する経済紙『日本経済新聞』からも伝わってくる。「魅力あるニッポンへ」と題する社説はこう始まっている。「安倍晋三政権は第1の矢（金融緩和）と第2の矢（財政出動）で、経済再生の糸口をつかんだ。そのたすきを第3の矢（成長戦略）につなぎ、今度こそ『失われた20年』と決別する必要がある」（『日本経済新聞』2013年8月25日朝刊、2面）。だが、大規模な金融緩和や財政出動は一時的なカンフル剤に過ぎず、借金増による財政規律の崩壊も心配される。アベノミクスは大きな副作用を伴う劇薬だ。

とはいえ、『日本経済新聞』はこの新薬に魅せられ、全くプロ意識を失ってしまったわけではない。実際、「魅力あるニッポンへ」は成長戦略のあり方に注文をつけている。「魅力あるニッポンへ」は、安倍政権の過剰な介入が民間の企業や個人の手足を縛り、自由な競争や経済の新陳代謝を妨げるのを懸念。安倍政権に過剰な介入を慎み、民間の企業や個人の障害を取り除く政策に徹するよう求めている。経済力は国力の源泉だ。富を生む基盤の強化は日本の魅力を高めることにもなる。その原動力は民間の企業や個人の創意工夫である。民間の企業や個人の活力を引き出す環境作りが、国の成長戦略の王道だ。安倍政権がとりわけ企業の活性化を重視するのはいい。しかし、政府が特定の産業分野を選別し、官製目標を掲げて育成策を講じる「ターゲティングポリシー」の色合いが濃いのは気にかかる。省エネ投資や先端技術の実証実験などに動く企業を国が審査し、条件付きで政策減税や規制緩和の特例を認める。一方で過当競争が解消しない業界を国が公表し、事業の再編を迫る。そんな誘導政策が目立つのは確かだ。「成長分野や衰退分野の見極めが政府に

ほんとうにできるのだろうか。事業の現場に近い企業や個人よりも目利きの能力が高いとは思えない」（『日本経済新聞』2013年8月25日朝刊、2面）。『日本経済新聞』の記者魂はまだ生きていた。

いま、日本の国のかたちが問われている。日本異質論（修正主義）は日本の国のかたちを説明する有力な理論だ<sup>1)</sup>。本稿は、代表的な日本異質論者チャーメーズ・ジョンソン（Chalmers Johnson）の資本主義的発展指向型国家論の論理に一貫性があるかないかを明らかにすることをめざしている。ジョンソンが1982年に書いた『通産省と日本の奇跡』（*MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975*）は修正主義学派の主張の基盤と見做されており、そのためにジョンソンは「修正主義のゴッド・ファーザー」として知られるようになった（ジョンソン 1994i, 12-13頁参照）。ジョンソンの資本主義的発展指向型国家論の論理の解明は、ジョンソンの日本異質論の論理の正しい認識と評価に貢献するのみならず、日本異質論全体の論理の理解にも役立つであろう。日本異質論をめぐる論戦ははなばなしかつたが、しかし日本異質論の論理の理解はそれほど深まらなかった。特に、ジョンソンの資本主義的発展指向型国家論の論理整合性を解明する作業は、日本異質論研究のなかでも著しく遅れている部分である<sup>2)</sup>。本稿では、ジョンソンの代表作『通産省と日本の奇跡』の日本国家論とジョンソンの論文集『歴史は再び始まった』の日本国家論を比較分析する<sup>3)</sup>。『歴史は再び始まった』には、『通産省と日本の奇跡』の出版後に、すなわち1987年から1993年の間に執筆されたジョンソンの日本の国のかたちに関する主要な論文が収録されている。ジョンソンの日本国家論の論理枠組みおよび主要な論点に着目し、これらを①事実認識②事実評価③事実への対応——の視点から検討する。また、『歴史は再び始まった』の収録論文は、ジョンソンの論理に時間の推移に伴う変化が生じているかどうかを知るため、発表年の古いものから順に検討の対象とする。

本稿の「Ⅱ 資本主義的発展指向型国家」では、『通産省と日本の奇跡』のなかでジョンソンが論じる日本国家の全体像を正確に描いてみる。「Ⅲ 高度成長体制」では、Ⅱで描き出したジョンソンの日本国家像に分析を加える。日本国家の優先的政策目標とされる経済成長を達成する手段の体系を明らかにするとともに、主要な論点の探求も行いたい。「Ⅳ 歴史は再び始まった」は、『歴史は再び始まった』に収められた論文の考察にあてられている。各論文に現れる日本の国のかたちを描写すると同時に、主要な論点の抽出を試みる。「Ⅴ 称賛、そして変容」は本稿の結論部分である。これまでの『通産省と日本の奇跡』の日本国家論と『歴史は再び始まった』の日本国家論の分析から、ジョンソンの日本国家論の論理が一貫しているかどうかを総合的に判断する。

## II 資本主義的発展指向型国家

『通産省と日本の奇跡』のなかで、チャーメーズ・ジョンソンは日本を資本主義的発展指向型国家とし、日本を称賛、そして日本の経済的成功を模範にする国は自国の強みの上に自らの発展指向型国家を作るべきだとの見解を示している。国家の本質は国家の優先的政策目標である。日本は経済発展を優先的政策目標とする資本主義的発展指向型国家だ。日本国家が経済面で優れた役割を果たすことができたのは、日本国家の優先的政策目標に一貫性と継続性があり、習得するものが多かったからである。日本国家の優先的政策目標達成の歴史過程は紆余曲折を経た学習と適応の過程である。高度成長体制は日本国家の近代化における多くの経済危機を通じて形成された。日本の貧困と戦争の歴史が日本の優先的政策目標を確立させ、正当化させた。日本国家の優先的政策目標の起源は、経済発展の遅れや天然資源の不足、膨大な人口といった日本が置かれた避けられない状況についての認識にある。日本国家の優先的政策目標を達成するための日本国家の政策手段には、かなりの程度の連続性がある。資本主義的発展指向型国家の高度成長体制の基本的問題は官僚と民間企業の関係である。日本は①自主管理②国家管理③協調——という3つの解決策を考案し、実行してきた。日本国家の高度成長体制は①小規模・少費用・最良の管理専門家のエリート官僚層②官僚主導政治体制③市場調和的方法④水先案内人的機関——の4つの要素から構成される。日本国家の高度成長体制がもたらす社会的政治的結果として、日本では他の民主主義国家におけるのとは異なる権力闘争の形態がみられる。日本での官僚間の争いの形態および官僚・中枢政治権力間の争いの形態は、他の民主主義国家での官僚間の争いの形態および官僚・中枢政治権力間の争いの形態とは異なる。日本の資本主義的発展指向型国家は称賛に値する。日本は、民主主義体制を敷いており、他国の経済発展にも貢献するやり方で日本の経済発展を実現する。日本の経済的成功を模倣しようとする国は、自国にある材料を使って、自らの発展指向型国家の諸制度を組み立てるべきだ。一方、米国は、日本におけるような目標に関するコンセンサスがないので、米国自らの強みを発展の土台とし、国民の私的競争的衝動を解き放つべきである。『通産省と日本の奇跡』に現れた日本国家をスケッチすれば、このようになる。

ここでは、『通産省と日本の奇跡』でのジョンソンの日本国家論の論理構成を検証する。国家の本質は国家の優先的政策目標である。日本の優先的政策目標は経済発展であるから、日本は資本主義的発展指向型国家である。ジョンソンは、『通産省と日本の奇跡』のなかで国家の本質は国家が最優先する事柄に見出せるとの見方を示している。近代国家の歴史は、国家機能のたえまない拡大の歴史であった。「今日では、福祉国家、宗教国

家、平等主義国家、国防国家、革命国家などがある。このことから、国家が行う無数の行為は、優先度に応じて大体の序列をつけられるものであり、国家が最優先するものが、その国家の本質を規定するものであるといえる」。米国は政府規制を最優先する規制指向型国家であるが、日本は経済発展を最優先する発展指向型国家である。これらの優先度が変わることにより、国家の性格が変わることもある。また、ある時期には、優先度に混乱が生じ、一国のなかの相異なる部分が食い違った動きをすることもある（ジョンソン 1982, 342頁）。国家の性格は国家の最優先事項により決まる。国家の最優先事項を基準に国家を分類すれば、日本は発展指向型国家に分類される。

日本国家が経済面で優れた役割を演じることができたのは、日本国家の優先的政策目標に一貫性と継続性があったために、日本国家が多くのことを学習できたからである。『通産省と日本の奇跡』のジョンソンは、経済面でいかに日本国家が有効であったかはその優先的政策目標をみればわかるという。50年以上にわたり、日本国家は経済発展を最優先してきた。最優先すべき目標について一貫性と継続性があったために、習得するものが多く、日本国家は効果的な役割を果たすことができた。日本国家の経済面での成功に匹敵する成果をあげようとする国家は、日本国家と同様の優先的政策目標を取り入れるべきである。何はともあれその国家は発展指向型国家であるべきだ。規制指向型国家、福祉国家、平等主義国家、あるいは社会が取り入れたいと思うようなこの他のいかなる機能をもった国家も、二の次であるべきである（ジョンソン 1982, 342-343頁）。日本国家の経済的有効性は日本国家の優先的政策目標の一貫性と継続性によりもたらされた。

日本国家がその優先的政策目標を達成していった歴史過程は単純なものではなかった。高度成長体制は特定的手段や制度、すなわち貯蓄率や雇用制度や銀行制度に帰せられるべきものではなく、また高度成長体制は特定の時期にある個人ないし集団が案出したものではなかった。日本の成功は、1927年の金融恐慌に始まり、73年の石油危機の後の調整で終わった紆余曲折を経た学習と適応の過程の成果であった（ジョンソン 1982, 343頁）。日本の経済的成功は紆余曲折を経た学習と適応の成果である。

日本国家の高度成長体制は日本国家の近代化における多くの経済危機を通じて形成された。高度成長体制は、国家の基本的優先事項と同様、日本にとっては選択の問題というよりは、むしろ必然性の問題であった。それは、昭和時代を通じて日本を悩ませてきた多くの経済危機のなかから生まれてきたものであった。『通産省と日本の奇跡』のジョンソンが経済危機の最たるものとして挙げるのは、1927年の金融恐慌と73年の石油危機の他に、31年の満州への侵略、30年代のファシストによる資本主義攻撃、37年から41年にかけての中国との戦争、太平洋戦争、46年の経済崩壊、49年のドッジ・ライン、54年の朝鮮戦争後の不況、60年代初期の貿易の自由化、65年の不況、67年から76年にかけての資本の自由

化、そして70年代初めの健康と安全の危機である。日本の高度成長体制は、どのような国家も耐えなければならなかった最も苦難な近代化への道のりの一つから生まれたものである（ジョンソン 1982, 343-344頁）。

『通産省と日本の奇跡』のジョンソンは、日本人の間に日本としての優先事項を確立させ、正当化させたのは日本の貧困と戦争の歴史だと主張する。かの有名な日本人の間のコンセンサス、すなわち1950年代と60年代に日本を特徴づけたあの経済発展のために刻苦精励することに対する幅広い大衆の支持と意欲は、文化的特徴というよりは、むしろ苦闘の経験と経済目標を支えるための国民の大多数の動員の問題である（ジョンソン 1982, 344-345頁）。日本国家の貧困と戦争の歴史こそが、日本国家の優先的政策目標を確立させ、正当化させた。

日本国家の優先的政策目標の起源はどこにあるのか。『通産省と日本の奇跡』のジョンソンは、それを日本が置かれた避けられない状況についての認識に見出している。日本の優先的政策目標は、何よりもまず日本が置かれた避けえない状況についての認識に由来するものであり、この意味で文化や社会組織や島嶼性の産物というよりは、むしろ合理性の産物だ。ここでいう状況には、経済発展の遅れ、天然資源の不足、膨大な人口、貿易の必要、そして国際収支バランスからくる圧迫が含まれる。日本にとって経済の育成が主要な優先事項であったが、それ以外の方針をとれば、属領化、貧困、そしておそらくは社会体制の崩壊を意味したからであった（ジョンソン 1982, 345頁）。

『通産省と日本の奇跡』のジョンソンは、日本国家の優先的政策目標を達成するための日本国家の政策手段にはかなりの連続性があると指摘する。日本の経済制度を変えるための米国の進駐軍による断固とした努力にもかかわらず、昭和時代を通じて経済発展を達成するために国家によりとられた手段にはかなりの程度の連続性が存在する。不況の克服、戦争の準備と遂行、戦後の再建、そして米国の援助からの独立、これらいずれにも、経済発展が必要であった。ある目的のために経済発展を達成しようとする手段は、最終的には、他の目的にも同様に有効なものであることが判明したのである（ジョンソン 1982, 345-346頁）。戦前から戦後にかけての日本のさまざまな政策手段には、驚くべき連続性がある。

資本主義的發展指向型国家の高度成長体制の基本的問題は官僚と民間企業との関係である。日本は①自主管理②国家管理③協調——という3つの解決策を考案し、実行してきた。『通産省と日本の奇跡』のジョンソンによると、官僚民間企業関係の問題は決してなくなることはない資本主義的發展指向型国家固有の問題だ。過去50年間にわたり日本は、この問題に対する3つの異なった解決策を考え出し、それを実行しようとしてきた。自主管理、国家管理、および協調のうち、どれ一つをみても完全ではないが、強引に進められ

る経済発展が国家の最優先目標である限りは、それぞれが純粋な自由競争主義ないしは国家社会主義よりは望ましいのである（ジョンソン 1982, 348頁）。資本主義的発展指向型国家の優先的政策目標を達成するための国家の政策体系の基本的問題は、官僚と民間企業との関係である。日本の資本主義的発展指向型国家は①自主管理②国家管理③協調——という3つの解決策を案出し、実施してきた。

自主管理とは、民間企業が発展目的を達成することを国家が認可するというものである。この典型的な例は国家支援カルテルだ。国家が戦略的に指定した産業にはカルテルを認可するが、カルテルの形成と運営は民間企業自身に任せるというものである。この形の政策と企業関係の根本的な利点は、発展指向型国家体制のもとで、競争と民間経営が最大限可能となること。そして、その最大の欠点は、最大のグループによる特定の産業の支配につながることで、大手経営者と国家の利害が相反する可能性につながることだ。この形態の政府・業界関係は、巨大企業が好むところである（ジョンソン 1982, 348-349頁）。

国家管理は、経営を所有から分離し、経営を国家の監督のもとにおこうとするものである。これは、1930年代末の「革新派」（「統制派」）官僚および戦後の再建期および高度成長の初期のすべての国家官僚が好んだ形の政府と企業関係であった。この形態の基本的利点は、国家の優先的政策目標が民間企業のそれに優先するということである。そして、その主要な欠点は、それが競争を禁止することであり、それゆえに経済のなかにはなほだしい非効率を容認し、無責任な経営を助長することになることだ（ジョンソン 1982, 349頁）。

ジョンソンは、『通産省と日本の奇跡』のなかで政府・業界関係の第3の解決策、すなわち官民協調を重視する。『通産省と日本の奇跡』のジョンソンの官民協調論は、3つの解決策の歴史的推移・比較、官民協調の手法、完全な官民協調の追求・官民協調の多分野における採用、および官民協調に対する社会的支持からなる。ここで、『通産省と日本の奇跡』のジョンソンの官民協調論を概観する。これら3つの解決策の歴史的推移は、自主管理からその反対の国家管理、そして二者の総合である協調へというものであった。官民協調の主要な利点は、国家が国家管理よりも高い水準の競争を達成でき、また自主管理よりも大きな社会目標設定力と企業に対する影響力をもてることである。官民協調の主要な欠点は、官民協調の達成が困難なことだ。官民協調の手法には、政府金融または政府保証金融への選択的アプローチや目標を定めた税の減免などがある。日本人は、完全な官民協調を追求し、また官民協調を多分野で採用した。官民協調を追求する手段には、審議会や通産省のタテ割局と各産業に対応した公的に認可された産業団体などの制度が含まれる。これに加えて、日本人は官民協調に対する社会的支持を促進した。官民協調に対する社会的支持としては、政府および民間の管理者についての本質的に官僚主義的な教育とOBた

第47号 (2015)

ちの広大なネットワークなどが挙げられる。

これらの論点を順に考察する。まず、日本国家の3つの解決策の歴史的推移および比較から検討する。これら3つの形態はすべて、国家と民間企業の政治力の変動に対応して『通産省と日本の奇跡』が研究対象としている50年間を通して現れたが、1920年代以降の展開の大まかなパターンは、自主管理からその反対の国家管理、そして二者の総合である協調へというものであった。官民協調の主要な利点は、所有と経営を民間の手に委ねており、それゆえ国家管理の場合よりも競争の水準が高まり、一方、国家にとっても、自主管理の場合よりも、社会目標の設定にあたってのより大きな自由度と民間の意思決定に対するより大きな影響力の行使が可能となることである。そして、官民協調の主要な欠点は、それを達成することがきわめて困難なことだ。30年代と40年代において、政府と企業の関係についての他の2つの方式が失敗したことが主な理由となって、この形態の政府と企業との関係が50年代と60年代でも隆盛となった。しかし、高度成長を続けていく間に、歴史的にみていかなる形態の混合経済でもそうであるように、日本型の官民協調は不可能なことを企て、それを可能にする。すなわち、社会主義の弊害なしに社会目標設定を行うという形態に近づいてきた（ジョンソン1982, 349-350頁）。

官民協調関係の主要な手法は、政府金融または政府保証金融への選択的アプローチ、目標を定めた税の減免、すべての参入者の利益を確保するための政府の指示による投資調整、苦境に陥った際の負担の政府による均等配分、製品の商品化と販売に対する政府の支援、そしてある産業全体が衰退しはじめた場合における政府の支援である（ジョンソン1982, 350頁）。

日本人は、完全な官民協調を追求し、また官民協調を多分野で採用した。政府と企業との関係のこの形態は、日本特有のものではない。日本人は、他の資本主義諸国に比べ、それを完全なものにすることにより熱心であり、さらにそれをより多くの分野で取り入れたに過ぎない。いわゆる米国の産軍複合体も、それが経済関係を意味し、単なる政治的形容語でないという限りでは、同じことである（ジョンソン1982, 350頁）。

完全な官民協調を追求する方法とはいかなるものか。資本主義的發展指向型国家における政府と企業間の協調関係は、達成することも維持することもきわめて困難である。業界は、政府の支援の受け入れをいとわないが、政府の命令は好まない。政府は、育成しようとする産業における過当競争と先行投資に失望させられる。しかし日本人は、協調関係を作り出そうと熱心に努めてきたし、協調関係を追求する手段としてさまざまな独自の制度を開発してきた。例えば、審議会、通産省のタテ割局と各産業に対応した公的に認可された産業団体、国家と民間企業の間での一時的な人事交流、懇談会、および政府の役人と銀行界や産業界の代表が法律や法律家の拘束を受けることなく自分たちの活動の調整を行う

ことができる行政指導の実施がある（ジョンソン 1982, 351頁）。

これに加えて、日本人は協調というものに対する社会的支持を促進した。官民協調を支持するものとしては、政府および民間の管理者についての本質的に官僚主義的な教育とOBたちの広大なネットワーク、産業金融制度による株主の事実上の無力化、準終身雇用を享受する労働貴族・臨時雇い・小規模下請業者および会社別組合に分散している労働力、個人預金を郵便制度を通じて集め、政府の勘定に集中し、別個の官僚が管理する予算（財政投融资計画）に基づき投資する制度、石油開発、原子力開発、鉱業からの撤退およびコンピューターのソフトウェアの開発のようにリスクの高い分野を所管する約115の特殊法人、および単に商品の小売りを行うだけでなく失業者や高齢者、虚弱労働者を抱え入れ、それにより福祉国家に対する要求を弱めさせている流通機構が挙げられる（ジョンソン 1982, 351-352頁）。

日本における官民協調に対する最も強力な支持は、米国と比較すれば、日本の民間経営者は短期の財務上の業績のみにより評価されることがないことである。産業合理化運動は、短期的収益性とは異なる優れた経営規準を追求した。これらのなかには、完全雇用の維持、生産性の向上、マーケット・シェアの拡大、コスト削減、および長期的革新を期する経営などがある（ジョンソン 1982, 352頁）。経営者を評価する上での日本の柔軟なやり方は、他の国よりも円滑な労使関係づくりに寄与するとともに、他の企業や政府と協調しようとする意欲をくじくこともない。このような日本の慣行は、戦後の状況の結果として生まれた。インフレと国家全体の苦難により、戦後、日本人全体の所得が平準化したことにより、経営者の業績を評価するのに収益性以外の尺度に重点を置くとともに、高度成長期を通じて存在した報酬の相対的な平等化も可能となった（ジョンソン 1982, 353-354頁）。

『通産省と日本の奇跡』のジョンソンは、通産省の歴史に基づき、日本国家の高度成長体制を抽象化したモデルを作った。ジョンソンは、『通産省と日本の奇跡』のなかで通産省の歴史から日本の資本主義的發展指向型国家の本質的特色を抽出してみせた。日本の資本主義的發展指向型国家は①小規模・少費用・最良の管理専門家のエリート官僚層②官僚主導政治体制③市場調和的方法④水先案内人的機関——という4つの要素から構成される。ここで日本の資本主義的發展指向型国家の本質的特色の検討にこれ以上深入りすると、ジョンソンの描いた日本国家の輪郭が見えにくくなるので、これについてはⅢで詳しく検討することにしたい。

日本の高度成長体制がもたらす社会的政治的結果として、日本では他の民主主義国家におけるのとは異なる権力闘争の形態がみられる、と『通産省と日本の奇跡』のジョンソンは指摘する。資本主義的發展指向型国家では、他の民主主義国家におけるのとは異なった

争いの形態を生み出している。すべての官僚体制は官僚間および官僚・中枢政治権力間の2種類の争いを生み出す。日本もその例外ではない。しかし、日本での官僚間の争いの形態および官僚・中枢政治権力間の争いの形態は、他の民主主義国家での官僚間の争いの形態および官僚・中枢政治権力間の争いの形態とは異なる。

日本は官僚支配の体制をとっている。既知のすべての官僚体制は官僚内部の争いおよび官僚と中枢政治権力との間の争いという2種類の争いを生み出す。政策、予算、および優先的政策目標についての官庁間の所管争いは、日本の官僚の活力の源泉である（ジョンソン 1982, 362頁）。この種の争いにより、発展指向型国家はその重要な機能をまっとうしている。とりわけ、この種の争いは、官僚に団結心をもたらすとともに、自己満足、官僚的頑なさや尊大さに対し、競争によるチェックを与えることにより、官僚にやる気を起こさせている。官僚にとって、その安全を脅かすものは、政治の世界あるいは民間の利益団体からではなく、他の官僚からくる。一方、官僚間の争いは、意思決定を遅延させ、相互に競合する官僚同士の利害を調整することからくる政策の歪み、そしてリスクの高い問題の回避を引き起こしかねない。これらの弊害を完全に回避する術はなく、したがって官僚の調整は、国家の指導者にとって最も大きな失望感をもたらしやすく、時間もかかるが、しかし重大な任務である（ジョンソン 1982, 363頁）。日本人は、官僚間の競争を緩和するためのいくつかの革新的慣行を作り上げてきた。第1は、最初の政策立案および調整を若手のあまり表に出ない官僚に行わせることである。これは、高級官僚は下から上がってくる政策を単に了承するだけだと思わせる立場に自分をおく戦略だ。このようにして、高級官僚は、直接自分のせいにされるというような制約を受けることなく、決定を行ったり、調整を行ったりすることができる。第2は、かつての高級官僚の間から大臣や上席の政治指導者を補充することである。それによって指導者たちは、官僚についての専門的知識、OBとの繋がり、および現役の官僚とのヒエラルキー的関係を駆使して、調整力をもつことができる。第3は、調整のために予算編成過程を利用することである。このためには、予算編成が官僚の手によりなされる必要があり、大蔵省の影響力を大いに高めることとなる。第4は、調整を行うために、審議会などにみられるように、官僚の代理人を利用することである。その他すべての国家体制に共通する官僚間の競争と調整にかかわる慣習が、日本で顕著にみられる。これらのなかには、報道機関に対する情報の漏洩と官僚による巧みな報道機関の操作、好ましい政治家についての概要説明、官僚生活の実際の規準についての秘密の保持などが含まれる（ジョンソン 1982, 363-364頁）。

官僚と政治的権威者との争いも同様によくあることである。発展指向型体制が有効に機能するためには、君臨と統治とを分離する必要があるが、分離それ自体が正式に認められたことは決してない。その結果、境界線上の問題が不可避となる。官僚がその権限を逸脱

していると政治指導者が信じた場合、あるいは政治家がその権限を逸脱していると官僚が信じた場合には、深刻な争いが起こる（ジョンソン 1982, 364頁）。官僚間の争いを緩和するために用いられた慣習は、官僚と政治家の争いを緩和する上でも適している。すなわち、争いを回避するか、個人間の問題にするかが規準となる。これは、しばしば双方の考え方を1人の指導者のもとで併合することにより達成される（ジョンソン 1982, 364-365頁）。

日本の成功を模倣しようとする国はどのような高度経済成長体制を築くべきなのか。『通産省と日本の奇跡』のジョンソンは、日本人の政治的な非凡な才能を日本人自身の政治的強みの認識と利用に見出している。通産省の発展は苦難にみちた過程ではあったが、通産省の特殊性格と通産省をとりまく環境は国家と社会の特別な相互作用のなかから生まれたものであった。日本人は、自分たちの官僚、自分たちの財閥、自分たちの銀行制度、自分たちの同質的社会、そして自分たちが手にしえる市場という既知の強みを経済発展の土台にした。日本の発展指向型国家の諸制度は日本人の革新と経験の産物である（ジョンソン 1982, 365頁）。日本の成功を模倣しようとする国は、自国にある材料を使って、自らの発展指向型国家の諸制度を組み立てるべきである。一方、米国のような国が必要とするものは、日本とは異なり、人々が貯蓄し、投資し、働き、そして国際的に競争するためのより少ない規制とより多いインセンティブである。日本人は、国家として生き残るために、互いに効果的に協力することを学んだ。日本におけるような目標に関するコンセンサスを欠いている米国では、既に重荷となっている規制的官僚機構をさらに厚くするより、むしろ米国自身の強みを発展の土台とし、米国民の私的競争的衝動を解き放つほうがよい（ジョンソン 1982, 365-366頁）。だが、このような米国の政策は、長期的にみれば非現実的かもしれない。もし経済的動員が国家の優先的政策目標となったならば、通産省こそが研究し考慮すべき重要な機関となろう。例外的なもの、すなわち実効性をもった比較的まれなサービス機関は、計画を作るだけの大多数の機関よりも、はるかに役立つのである（ジョンソン 1982, 366頁）。

さて、ジョンソンが『通産省と日本の奇跡』のなかで日本国家をどのように評価しているかを検証してみよう。『通産省と日本の奇跡』のジョンソンは日本国家を高く評価する。日本語版への序文は日本国家への称賛で満ちている。『通産省と日本の奇跡』のジョンソンは、日本の産業政策を褒めたたえ、「本書がアメリカ人の読者と日本人の読者の双方にとって論議を招くであろうもう1つの点は、本書が、日本の産業政策の合理性、獨創性および非教条的特質を強調した点である」と述べている（ジョンソン 1982, iv 頁）。日本の経済発展についてのジョンソンの体験談にも着目したい。1953年に日本を初めて訪れたときのジョンソンの第一印象は、近代社会が与える快適さや人間能力の向上を享受する

にはほど遠い、貧しいが大変に勤勉な国ということであった。「当時と今日を対照すると『奇跡的』とも思えるが、実際に起こったことは奇跡というよりもむしろ、とりわけ合理的かつ適切な政府の政策の成果であったと私は信じている」(ジョンソン 1982, vi 頁)。  
日本国家の産業政策は日本国家の産物であるから、日本国家の産業政策の称賛は日本国家の称賛を意味する。実際、ジョンソンの日本国家に対する評価は非常に高いので、褒め過ぎとの非難をされないように予防線を張らなければならないほどである。

「本書は、通産省を称える歌を書いたものではなく、その分析をしたものであり、過去50年間にわたる政府の政策の種々の誤りや行きづまりの言いつくろいはしていない。しかし私のえた主たる結論は、日本政府は、効果的に昭和初期の時代のがらくたのなかから、たいへん価値のあるものを引き出すとともに、開放的な資本主義経済の高成長に貢献する新しい方法を発明したということである」(ジョンソン 1982, vi 頁)

『通産省と日本の奇跡』の序文では、日本は資本主義的發展指向型国家であり、繁栄を目指す国家の模範とされている。「高度成長によって、自由世界第2の経済大国を築き上げた日本の戦後の経済的勝利は、国家主導型市場システムのもっともよい例である。そして日本自身が、他の多くの発展途上国、あるいは先進工業国にとって、全面的に、あるいは部分的に模範となったのである」(ジョンソン 1982, vii 頁)。

「最近の発展の特殊なパターンとして、日本のケースは、西欧的市場経済、共産主義的独裁制、あるいは戦後世界の新興国家のいずれとも異なっている。……この型は、歴史に残る他のケースのなかでも、計画的発展のための戦略としてもっとも成功した事例であることは、証明済みである。このパターンは、今日、台湾、韓国といった東アジアの新興工業国において、そしてシンガポールおよび他の南アジア、東南アジアの国々においてくり返されている。産業革命の最初の受益者たちへの返答として、この日本のパターンは共産主義の完全なる国家支配による統制経済よりもくらべものにならないほど成功率が高いことを証明した。というのも、毛沢東の死後、中国でさえも、まねしないにしても、その資本主義的發展指向型国家の成功を認めるにいたっている」(ジョンソン 1982, viii-ix 頁)

『通産省と日本の奇跡』の本文においても、「私のように日本の奇跡を称賛する者には、1940年代の悲惨な国民的体験のなかから、いかにして50年代と60年代の成功がもたらされたのかを示すだけの義務がある」との表現に端的に現れているように、ジョンソンは日本国家を高く評価する(ジョンソン 1982, 42頁)。日本国家に対する高い評価は本文のなかでさまざまに表現されている。

「経済面でいかに日本が有効であったかは、まず第1に、その優先的政策目標をみれば明らかである。50年以上にわたり、日本は経済発展を最優先してきた。……日本の経済

面での成功に匹敵する成果をあげようとする国家は、日本と同様の優先的政策目標をとり入れるべきである。それは、何はともあれ、まず発展指向型国家であるべきである」(ジョンソン 1982, 342-343頁)

「20世紀の中葉を通じて、日本の国家としての優先的政策目標にきわめて一貫性があったとしても、その目標を達成していった歴史過程は、決して単純なものではなかった。しかしこのことで、1955年以降の日本経済の偉大な永続的成功に疑問をさしはさむものではない。70年代末における日本の経済力、そして資源の乏しいなかで1億1500万の人口を、1人当たり国民所得約9000から1万ドル(78年価格)の水準で支えるための必要な手だてを施す総合的英知からみて、日本は、今後数十年間にわたって、これまでどおり、他の国民の福祉に貢献するやり方で、自国の国民を支えていけるものとみられる」(ジョンソン 1982, 343頁)

「高度成長体制は、国家の基本的優先事項と同様、日本にとっては選択の問題というよりは、むしろ必然性の問題であった。……もちろん、日本が紆余曲折の果て、優先的政策目標を達成する術について説得力のある構想をもち、さらに、それを厳正かつ徹底的に適用したことは何よりであった」(ジョンソン 1982, 343-344頁)

「このモデル[日本の高度成長体制を抽象化したモデル]の第2の要素は、官僚がイニシアティブをとり、効果的に活動できる十分な余地を与える政治体制である。……日本の場合、政治家が多数の国民の投票によって選ばれることにもとづく民主主義体制である。その安定性は、経済成長と効果的運営にかかわる有権者との一体感をつくり出すことのできる与党の能力によっている」(ジョンソン 1982, 357頁)

「モデル[日本の高度成長体制を抽象化したモデル]をつくって検討を行ったことの狙いは、日本の成功をけなすためでも、他国に日本のモデルを推奨するためでもない。通産省の歴史からは、実際にこれらのどれよりもきびしい教訓が読みとれる。日本は、外国からの借りものに依存したという説が行われているが、むしろ日本の政治的英知が、みずからがもつ政治的長所をみきわめ、それを利用したことにあるのである」(ジョンソン 1982, 365頁)

「このことから、日本の成功を模倣しようとする国は、自国にある材料をつかって、みずからの発展指向型国家の諸制度を組み立てるべきである、といえよう。……日本におけるような目標にかんしてのコンセンサスを欠いているアメリカでは、すでに重荷となっている規制的官僚機構をさらに厚くするよりむしろ、みずからの力に基礎を築き、かつ市民の私的、競争的衝動を解き放つほうがよいであろう。

……しかし、もし経済的動員が国家の優先的政策目標となったならば、今後は、通産省こそが研究し考慮すべき重要な機関となろう。ピーター・ドラッカーが言ったよう

に、『例外的なもの、すなわち実効性をもった比較的まれなサービス機関は、計画をつくるだけの大多数の機関よりも、はるかに役立つのである』（ジョンソン 1982, 365-366頁）

『通産省と日本の奇跡』には、ジョンソンと監訳者の矢野俊比古通産事務次官の対談「産業政策をめぐる過去・現在・未来」と題する別冊付録がある<sup>4)</sup>。ジョンソンは「この本のおもな目的は、日本の政府が論理にかなった産業政策を行っている、このことを書きたかったのです」という発言でこの対談を始めている（ジョンソン／矢野〈対談〉1982, 1頁）。

要するに、ジョンソンは『通産省と日本の奇跡』のなかで日本国家を高く評価している。『通産省と日本の奇跡』のジョンソンが、日本を資本主義的発展指向型国家と認識し、これを優れていると評価していることに疑問の余地はない。

### Ⅲ 高度成長体制

日本国家の高度成長体制は①小規模・少費用・最良の管理専門家のエリート官僚層②官僚主導政治体制③市場調和的方法④水先案内人的機関——の4つの要素から構成される。ここでは、『通産省と日本の奇跡』のジョンソンが日本の資本主義的発展指向型国家の本質的特色として挙げている4大要素を考察する。

『通産省と日本の奇跡』のジョンソンが抽出した日本国家の高度成長体制の第1の要素は、小規模・少費用・最良の管理専門家のエリート官僚層である。「……第1の要素は、小じんまりとし、費用があまりかからない、しかしその体制のなかで得られる最良の管理専門家をスタッフとしてもつエリート官僚層である」。官僚の質は公共政策と経営を教える最良の学校で学問と競争を通じて示される優秀さにより測られる。大多数は公共政策の形成と実施におけるジェネラリストである。官僚は、法学と経済学を修めていなければならないが、専門家は組織人にはふさわしくないから、法律学や経済学の専門家でないほうが好ましい。必要とされるのは、専門家、公務員、実務家ではなく、管理者である。官僚は、経済関係部局全体のなかで頻繁に配置転換され、早期に退職する（ジョンソン 1982, 354-355頁）。

官僚の任務は①発展させるべき産業の確認・選定（産業構造政策）②選ばれた産業を速やかに発展させるための手段の確認・選定（産業合理化政策）③指定された戦略分野における経済的健全性と有効性を保証するための当該分野における競争の監督——である。これらの任務は国家の介入による市場調和的手法を用いて実施される（ジョンソン 1982, 355頁）。

第2の要素は、官僚主導政治体制である。「……第2の要素は、官僚がイニシアティブをとり、効果的に活動できる十分な余地を与える政治体制である」。政府の立法および司法部門の機能は「安全弁」としての機能に限られる。政府のこれら2つの部局の機能は官僚が行き過ぎた場合に官僚の仕事に介入し抑制することであるが、もっと重要な全体としての機能は社会に多数存在する利益団体を寄せつけないことだ。もし利益集団の要求を満たせば、発展指向型国家の優先事項は歪められてしまうからである。無視したり、歪めたり、象徴的なやり方で満足させたりすることができないような利害関係、あるいは政治体制の存続がかかっているような利害関係については、政治指導者は官僚にそれらの利害に沿うようにさせ、うまく処理させる必要がある（ジョンソン 1982, 355頁）。発展指向型国家の政治体制は君臨と統治を密かに分離させている。すなわち、政治家は君臨し、官僚が統治するのである。「しかし、もし君臨する政治家が、何よりも、官僚が政治力に制約されることなく官僚的イニシアティブがとれる余地をつくり出すという積極的任務を果しえなかったならば、官僚は、効果的な統治は行いえないことは銘記しておかなければならない」（ジョンソン 1982, 356頁）。

資本主義的発展指向型国家と共産主義的な独裁国家との主な政治的相違点は、資本主義国家では社会における非戦略的分野は単に黙殺されるだけなのに対し、共産主義国家は直接かつ強制的にそれらを解体しようと試みることである。そして、多数の警官と鎮圧のための十分な装備をもっていることからくる思わぬ結果を回避できるという意味で、資本主義的発展指向型国家のほうが望ましい。その警官と鎮圧装置は、資源の浪費であるだけでなく、効果的な国際貿易とも調和しない（ジョンソン 1982, 356-357頁）。日本の政治体制は、アルゼンチン、ブラジル、チリ、ウルグアイの官僚主義的権威主義的政権とも区別して考えるべきである。これらの国家では、支配的地位にあるエリートは、かつては動員された経済グループを権力から締め出し、多国籍企業との協力関係を作り出すことにより産業化を進展させようとしている。支配的地位にあるエリートはテクノクラートの政治的操作を通じてこれを行う。これはゲームのルールを実施するための強制に大きく依存している。日本はこの点で異なっている。「日本の場合は、政治家が多数の国民の投票によって選ばれることにもとづく民主主義体制である。その安定性は、経済成長と効果的運営にかかわる有権者との一体感をつくり出すことのできる与党の能力によっている」（ジョンソン 1982, 357頁）。『通産省と日本の奇跡』のジョンソンは日本の政治体制を民主主義体制とみる。戦後の日本は、ユーゴやハンガリーに代表される市場社会主義的国家とも異なっている。市場社会主義的国家では、市場経済と政治的統制とを統合しようとするさまざまな試みがなされてきた。これらの体制に内在する相矛盾する緊張は、独立を回復し官民協調に則って高度成長に取り組んだ日本のそれよりも、国家統制を試みていた時期の日本

のそれに類似している（ジョンソン 1982, 357-358頁）。

資本主義の発展指向型体制がもたらす結果として、しばしば起こる抗議デモのほかに、「汚職」というスキャンダルが周期的に発生する。スキャンダルは、君臨と統治が分離しているため、そしてこのことが内部の者に発展のための計画を私利に利用する機会を与えるために起こる。スキャンダルは、官僚の間ではなく、主に政治家の間で発生するが、発展指向型努力が社会全体を利するように向けられている限り、スキャンダルは、不幸ではあるが、全体的体制にとって重大な不備ではないとして容認される。しかし、もしスキャンダルが官僚の間で発生したならば、それは、体制に早急に手を入れ、再構築する必要があることを示すものである（ジョンソン 1982, 358頁）。

第3の要素は、市場調和的方法である。「……第3の要素は、経済に国家が介入するという市場調和的方法の完備である」。産業政策の実施にあたっては、国家はその優先的政策目標と両立できる程度の競争を存続させるよう配慮する必要がある。これは、国家統制という過去のものへの圧迫感、不可避の非効率性、インセンティブの欠如、汚職、そしてそれが作り出す官僚主義を回避するために必要である。実際に使うことのできる市場調和的手法は、ア・プリオリに見出すことはできず、国家の管理者と民間戦略産業の経営者の間の争いのなかから現れてこなければならない。国家は当然行き過ぎるものであり、民間企業のほうも自らの決定への国家の介入に対し、当然のごとく腹を立てるものである。国家または民間企業が一方に対して明らかに優位に立つと、発展はつまずいてしまう。日本のケースから得られる明確な教訓は、国家は市場を必要とし、民間企業は国家を必要とするということである。ひとたび双方がこのことを認め合ってから、協調が可能となり、高度成長を実現したのである（ジョンソン 1982, 358-359頁）。

日本は国家介入における一連の市場調和的手法を提示している。その影響力が金融的であると同時に指示的でもある政府金融制度の創出；税制上のインセンティブの広範にわたる利用、その絞られた目標設定、および時宜を得た改正；目標設定のための指示的計画および経済全体についてのガイドラインの活用；意見の交換、政策の検討、フィードバック機能および意見の相違を解決するためのさまざまな公式かつ常設のフォーラムの設置；さまざまな民間あるいは半官半民の団体（例えば、日本貿易振興会や経団連）への一部の政府機能の割り当て；リスクが高いか、または手に負えない分野における政策実施のための特殊法人への広範にわたる依存；一般会計予算とは別の一般会計予算からの資金供給を受けていない緩やかな仕組みの「投資予算」の政府による創設と利用；厳密に国内の競争の維持に向けてというよりは、発展指向的国際的競争目標に向けての独占禁止政策の方向づけ；政府の指導または政府の支援による研究開発（例えば、コンピューター産業）；発展指向型目標達成のための政府の許認可権の利用——である（ジョンソン 1982, 359頁）。

最も重要な市場調和的介入の手法は行政指導である。自由裁量権と誰の監督も受けない権限を官僚に与えているに等しい行政指導は、濫用されやすく、もし誤った使い方をされれば、市場にとって被害を及ぼすことになりかねない。しかし、行政指導は資本主義的發展指向型国家にとっては不可欠の権限である。なぜなら、その本質から考えて、決してすべての不測の事態を網羅するほどには詳細ではないが、創造的行政を拘束するような詳細に過ぎる法律は回避することが必要だからである。日本の産業政策の大きな力の一つは、最初からそのような状況を網羅する法律を探索するか、あるいは施行することなしに、個々別々で複雑な状況を処理できる能力である。他の社会では弁護士により果たされている機能の多くが、日本では行政指導を行う官僚により果たされている（ジョンソン 1982, 359-360頁）。

日本でも法律に頼ってはいるが、簡略できわめて一般化された法律である。日本人は、官僚により作られた政令、省令、規則、行政指導を通じて、これらの法律に具体的意味を与える。日本も含め、官僚はこの規則を作る権限を濫用する傾向がある。しかし、この問題の解決は、有能な官僚を探し出すことにかかっており、官僚の自由裁量権限を排除することにあるのではない。はなはだしく濫用される場合には、被害者は法廷に訴えるべきである。日本の行政指導は、その最良のものは、国際取決めを交渉している外交官に与えられた裁量権にたとえることができる。成功するか否かは、外交官の技能、良識および誠実さによるものである。いかに巧妙に作られていようとも、交渉者に対し何をなすべきかを本当に教えることのできない一連の法律的要件によるものではない（ジョンソン 1982, 360頁）。

『通産省と日本の奇跡』のジョンソンが挙げる日本国家の高度成長体制の第4の要素は、水先案内人的機関である。「……第4の、そして、最後の要素は、通産省のごとき水先案内人的機関である」。ここでの問題は、それを全能なものにするほどには多くの分野にわたって支配力を与えることなく、さりとて効力をなくしてしまうほどにわずかな分野についてしか支配力を与えないというのでもない水先案内人的機関の必要とする権限のあり方を見つけることである。通産省それ自体は、自然増加の偶然の過程の結果生まれたものだ（ジョンソン 1982, 361頁）。通産省の経験に照らせば、産業政策を管理するこのような機関は、少なくとも計画策定、エネルギー、国内生産、国際貿易、および金融の一部（特に、資本供給と租税政策）を合わせ所管する必要がある。また、通産省の経験に照らせば、教条主義に陥らないことも必要だ。機能は、必要に応じ増加ないし減少できるし、またそうあるべきである。通産省の主要な特色は、その規模が小さいこと、政府の資金の間接的管理（それにより、通産省は大蔵省主計局に従属しないで済む）、「シンクタンク」機能、ミクロレベルでの産業政策の実施のためのタテ割局、および省内民主主義である。

他の先進工業民主主義国には、これに相当するものは存在しない（ジョンソン 1982, 361-362頁）。

#### IV 歴史は再び始まった

『歴史は再び始まった』は、論文の発表年月の古いもの順に挙げれば、「政治制度と経済パフォーマンス——日本、韓国、台湾における政府・企業関係」、「新しい資本主義の発見——日米経済問題をどう捉えるか」、「韓国の民主化——経済発展の役割」、「東アジア型資本主義——パングレイキム記念講義」、「『普通の』役割を模索する日本」、「東アジアにおける冷戦後のバランス・オブ・パワー」、「歴史は再び始まった——今世紀末における日米関係」、および「日本の権力基盤とその探求——3つのアプローチをめぐる」——という8本の論文から構成される論文集である<sup>5)</sup>。ここでは、上で詳しく検討した『通産省と日本の奇跡』の日本の国のかたちを念頭におきながら、ジョンソンがこれらの論文のなかで日本の国のかたちをどのように描いているかを明らかにしたい。

##### 政治制度と経済パフォーマンス

「政治制度と経済パフォーマンス——日本、韓国、台湾における政府・企業関係」（1987年8月）は、日本、韓国、台湾における政府・企業関係を比較したものであり、そこに西洋の資本主義民主諸国とは異なる「柔らかな権威主義」政治の形態を見出している。ジョンソンは、「政治制度と経済パフォーマンス」のなかで日本、韓国、台湾を資本主義的發展指向型国家と見做し、資本主義的發展指向型国家を高く評価、そして資本主義的發展指向型国家の一層の発展を予想する。

「政治制度と経済パフォーマンス」のジョンソンは日本を資本主義的發展指向型国家と認識する。

「私が主張したいことは、日本人と韓国人と台湾人が、西洋では前例のないやり方で、全く異なったトレード・オフ（優れた経済パフォーマンスと限定された政治参加）を採用しながら、資本主義の政治経済を組み立ててきたということである。この命題に実質を与えるために、資本主義的發展指向型国家の理論の7つの主要な争点を取り上げて、3つの事例の類似点と相違点の一部を掘り下げてみたい」（ジョンソン 1994a, 211頁）

日本国家の高度成長体制について、「政治制度と経済パフォーマンス」でのジョンソンの見解と『通産省と日本の奇跡』でのジョンソンの見解の間に論理の不整合はみられない。「政治制度と経済パフォーマンス」のジョンソンによると、東アジア型高度成長体制は①経済発展を妨げるような政治的要求は受け付けない政治的官僚エリートによる安定し

た支配②計画機関による包括的指導のもとで行われる公共・民間部門の協力③高度経済成長により創出された富の公正な配分と国民教育への重点的継続的投資④価格メカニズムに基づいた経済介入を行う必要性を理解している政府——という4つの要素から構成される(ジョンソン 1994a, 208-209頁)。「政治制度と経済パフォーマンス」での資本主義的発展指向型国家の高度成長体制モデルと『通産省と日本の奇跡』での日本の資本主義的発展指向型国家の高度成長体制モデルは異なるとはいえ、ジョンソンの日本の資本主義的発展指向型国家論の論理からすれば、これら2つのモデルは論理的に矛盾するものではない。

ジョンソンは、「政治制度と経済パフォーマンス」で資本主義的発展指向型国家論の主要な争点を取り上げて、日本、韓国、および台湾の事例の類似点と相違点を明らかにしようとしている。これらの争点について、「政治制度と経済パフォーマンス」と『通産省と日本の奇跡』の間に論理矛盾は見当たらない。「政治制度と経済パフォーマンス」のジョンソンが取り上げた争点は①経済に対する金融管理②労使関係③経済官僚の自律度④国家が主要企業により影響されている度合い⑤経済指導でのインセンティブ供給と命令のバランス⑥特別な民間組織、特に日本語で財閥(系列)、韓国語で「チェボル(財閥)」、中国語で「ツァイファ(財閥)」として知られている総合商社や政府の優遇されているコングロマリット⑦外国資本の役割——の7つである(ジョンソン 1994a, 211-233頁)。

「政治制度と経済パフォーマンス」のジョンソンは「明治と戦前の昭和初期の権威主義と戦後の政治権力の一党独占のパターンを指して『柔らかな権威主義』(soft authoritarianism)」という言葉を使っている(ジョンソン 1994a, 206頁)。戦後の日本の政治制度は「非常に強力で相対的に国民による監視が行き届いていない国家行政や30年以上にわたる一党支配、そして真の政治的多元主義の下では困難だと思われる経済的プライオリティーの長期にわたる維持など」を特徴とする(ジョンソン 1994a, 198-199頁)。

「政治制度と経済パフォーマンス」のジョンソンは「3つの成功した国[日本、韓国、台湾]にとって、あるいはその潜在的な競争者にとって、このモデルの将来の見込みはどのようなのか」との問題提起で議論を締め括っている(ジョンソン 1994a, 234頁)。この間に対する「政治制度と経済パフォーマンス」のジョンソン自身の回答は次のようなものである。

「これら[日本、韓国、台湾]の資本主義的発展指向型国家は、純粋に絶対主義的な(あるいは資本主義的な)国家よりも、どんな状況に対しても効果的かつ合理的に対処してきたように思われる。こうして、絶対的成長率よりも成功率の観点から考えた場合、世界全体の成長率が鈍化しつつある中で、資本主義的発展指向型国家は他の国々を圧倒し続けることになりそうである。なぜなら、資本主義的発展指向型国家は、市場と民間企業の権威主義的排除という罠に陥ることなく、ゼロ・サム的な国内競争の硬直性

を克服する手段を見出してきたからである」(ジョンソン 1994a, 234頁)

### 新しい資本主義の発見

「新しい資本主義の発見——日米経済問題をどう捉えるか」(1987年12月)は、アメリカ人の強調する市場の経済効率性と日本人の重視する市場の経済成長促進機能の相違に焦点を当てている。「新しい資本主義の発見」のジョンソンは、日本を資本主義的発展指向型国家とし、日本の資本主義的発展指向型国家の経済的成功は米国にとって好機であると同時に脅威でもあると評価、そして日米両国とも経済問題をイデオロギー的に考えるのを止め、市場が効率と成長に関わるものであることを認めなければならないと論じる。

「新しい資本主義の発見」での日本国家への評価が『通産省と日本の奇跡』での日本国家への評価と異なるために、「新しい資本主義の発見」での日本国家への対応にも『通産省と日本の奇跡』での日本国家への対応と異なる点がみられる。

ジョンソンは、「新しい資本主義の発見」のなかで日本、韓国、台湾、香港、およびシンガポールを資本主義的発展指向型国家とみる。「新しい資本主義の発見」は次の文章で始まっている。

「新聞の経済面に目を通す人なら誰もが、日本を初めとする東アジアの資本主義的発展指向型国家の経済的成功について良く知っているはずである。1960年から1980年の20年間、日本も他のアジアにおける新興工業国(NICs)も、年平均8.5パーセントの経済成長率を下回っていない。近年この成長のスピードは落ちてきているものの、日本は太平洋という今や世界の経済成長の中心であり地球上で経済的にも最もダイナミックな地域の経済超大国という地位を堅持している」(ジョンソン 1994b, 21頁)

「新しい資本主義の発見」のジョンソンの目には、東アジアの資本主義的発展指向型国家の経済的成功は米国にとって好機であると同時に脅威でもあると映る。

「世界経済の中心軸が太平洋地域に移行してきたことは、アメリカにとって好機であると同時に難題でもある。アメリカが太平洋国家であるという点においては、明らかにこれは好機である。太平洋側の5つの州は、太平洋地域のどの国よりも高い一人当たりGNPを保持しており、日本、NICsとカリフォルニアの間の貿易取引は太平洋地域において最も大きい。しかし他方で、太平洋地域の経済ダイナミズムは、アメリカにとって脅威でもある。アメリカ企業が生産活動の拠点を太平洋諸国に移転するに従い、大量の国内製造業の雇用がこうした国々に奪われてきた」(ジョンソン 1994b, 21-22頁)

「新しい資本主義の発見」のジョンソンは、日本では、同じ資本主義や民主主義の理論が西洋とは異なった制度を通じて、そして非常に合理的な経済行為と経済政策決定過程への国民の限られた参加を伴って実現されると主張し、日本の市場概念、経済面における政

府の役割の概念、産業政策概念、および比較優位の理論を分析する（ジョンソン 1994b, 29頁）。

「新しい資本主義の発見」は日本の資本主義的發展指向型国家に対する厳しい批判を含んでいる。「新しい資本主義の発見」のジョンソンには、日本は不公正で劣った国家にみえる。

「……市場や比較優位のような経済理論や概念は、イデオロギー的な影響のみならず実際の生活にも影響を及ぼすものと言わねばならない。そのような概念が他の概念を排除するような極端な形で規定される場合はなおさらである。例えば、日本の場合、成長に関するそうした極端な考えが、日本に資源を輸出していない全ての貿易相手国に対して貿易黒字を出す結果を生んでしまった」（ジョンソン 1994b, 35頁）

「……『前川レポート』は、日本の産業政策が供給サイドに重点を置きすぎており、外国の日本批判の全てが誤解というわけではないと公に認めた最初の文書である。輸出している品目は輸入しようとせず、労働者に十分な余暇や賃金を与えず、アメリカ政府が放埒な支出を維持できるように貿易黒字の大部分をアメリカ人に貸与し、ほんの数年前まで世界で最も革命的だった近隣諸国に対して市場を開放しようとしないう国は成功物語ではなくサプライ・サイド・モンスターに過ぎないということをこの報告書の執筆者たちは認識している。

もし『前川レポート』の線に沿った改革を怠るならば、日本は間もなく世界中から排斥されることになるだろう。おそらくそれは、多くの日本人が恐れている保護主義という形ではなく、もっとあからさまな反日感情の発露という形をとって現われるだろう」（ジョンソン 1994b, 35-36頁）

米国が米国経済についてなすべきことは何であろうか。「新しい資本主義の発見」のジョンソンは、保護主義ではなく、経済の現代化戦略が必要だと主張する。戦略の構成要素として①米国経済の競争力強化のための真剣な政治的リーダーシップ②アメリカ人が国家安全保障をあまりにも狭く定義してきたことや海外からの武器調達に頼るような防衛支出はまったく無駄であることなどを国民に教えること③科学者やエンジニアのより高度な訓練、世界の市場で活躍できる人材を育てる地域研究と言語の大学院の増設・拡充④行政府の再編成による一貫した貿易政策を立案できる条件の整備⑤貯蓄者と企業家に長期的なインセンティブを与えるような金融・証券・租税法への改革——の5つを挙げている。「資源や労働者の熟練度の観点から見てアメリカ経済の基盤は強固であり、日本型ターゲットイングを伴う産業政策はさほど必要ではない」（ジョンソン 1994b, 37頁）。

日米が日米貿易不均衡についてなすべきことは何であろうか。「新しい資本主義の発見」のジョンソンによると、日米貿易不均衡の要因は①日本市場の閉鎖性とその他の貿易

障壁②米国の不相応に高い生活水準と日本の低すぎる生活水準をもたらした両国政府の財政政策の失敗③ずさんな経営、あまりにも短期的なインセンティブ、不当に高い賃金、不十分で不適切な教育などを原因とする米国の競争力の低下——である。そこで、「新しい資本主義の発見」のジョンソンが提示する解決策は①日本市場の開放②日米両国の予算の適正化③米国の経済戦略の立案・遂行——である。「しかしながら、これらを実行に移すためには、まず日米両国とも経済問題をイデオロギー的に考えるのを止めなければならない。両国とも市場が効率と成長に関わるものであることを認めなければならない。一方を犠牲にして他方を強調することは、国際経済を誤解することに等しいのである」（ジョンソン 1994b, 37-38頁）。

## 韓国の民主化

「韓国の民主化——経済発展の役割」（1989年）は、西洋の理論に過度に依拠することへの警告を目的の一つとしている。西洋の理論は、実際の事例でのみ微妙に確立される経済発展と民主化の関係をしばしば安易に主張する。「韓国の民主化」のジョンソンは、日本を資本主義的発展指向型国家と見做し、これに非常に厳しい目を向けている。日本の資本主義的発展指向型国家への対応に関する記述は見当たらない。

「韓国の民主化」のジョンソンは日本と韓国を資本主義的発展指向型国家と見做している。「韓国の民主化」では、ジョンソンの日本の資本主義的発展指向型国家に対する否定的意見が目を引く。

「国家が、経済を指導する場合、資本を直接動員・分配する場合、私企業に対して認可や下請契約を与える場合、あるいは労働者組織をコントロールする上で支配的な役割を演じる場合、民主主義と経済の関係は明らかに変わってくる。これは日本が作り出し韓国が1961年以来示してきた『資本主義的発展指向型国家』（capitalist developmental state; CDS）の下で普及するパターンである。これらのケースにおいては、自由化・民主化を要求するブルジョワからの圧力なしに非常に高レベルの経済発展が達成され、国家と資本家の協力的・非自由主義的關係が長期にわたって存続する。CDSにおいては、企業家精神の役割はその大半が国家によって先取りされ、資本家は事実上国家が認可した契約を実行していく。しかしこの場合においてさえ、CDSが高レベルの資本集約的・知識集約的産業化を達成するにつれて、安定の危機が創出され、そこで生ずる高次元の多元主義が民主主義をもたらすことがある。この危機は様々な形態をとって現われ、危機解決のプロセスが結果（民主主義的か否か）に大きな影響を及ぼす」（ジョンソン 1994c, 80-81頁）

「台湾と韓国の民主化を経済発展の度合いによって説明することは可能だろうか。両国

の高度の経済発展は、民主主義を確立する上でプラスに作用しているだろうか。裕福になるにつれて民主主義が後退しているように見える日本のケース、あるいは民主主義に経済的繁栄が伴わなかったインド、フィリピン、コスタ・リカ、コロンビアなどのケースにもかかわらず、多くの観察者たちは経済成長と民主主義の間に肯定的な相関関係が存在すると考えている」（ジョンソン 1994c, 74頁）

さらに、「韓国の民主化」のジョンソンは「この120年間 [明治維新から現在まで] を通して、日本は意義深い経済的進歩を遂げてきたが、日本型資本主義は民主主義を生みだしていないし、また必要としていないようにさえ思われる」とまで述べている（ジョンソン 1994c, 77頁）。ジョンソンは、「韓国の民主化」では民主主義という言葉を「人民による支配」の理論ではなく、多数票による政府の無血交代を原理とする法による支配の意味で使っている（ジョンソン 1994c, 78頁）。民主主義の定義の変更により、日本は民主主義国から非民主主義国に格下げされた。ただ、この定義の変更による日本の民主主義の格下げが『通産省と日本の奇跡』で描かれている日本の民主主義の破壊に直結するわけではないので、これだけでは「韓国の民主化」の論理と『通産省と日本の奇跡』の論理が矛盾しているとは断定できない。

### 東アジア型資本主義

「東アジア型資本主義——パングレイキム記念講義」（1992年12月）は、日本経済と米国経済の制度的相違を詳細に論じたものであり、比較資本主義研究を知的議題に乗せるよう提唱している。「東アジア型資本主義」によると、さまざまな種類の資本主義の存在を認めることは、英語圏の経済理論家の独占状態を打破することを意味する。そして逆に、資本主義が1つしか存在しないと説くことは、今日では知的厳密さではなく、知的混乱の源泉になっており、不公正に関する疑念もそこから生じている。「東アジア型資本主義」のジョンソンは、日本を資本主義的發展指向型国家とし、日本の資本主義的發展指向型国家の欠点を指摘、日本の資本主義的發展指向型国家の変化を求めている。ただ、米国がとるべき対策は見当たらない。

ジョンソンは、「東アジア型資本主義」では日本、韓国、台湾、およびシンガポールを資本主義的發展指向型国家と見做している。

「国家と社会の関係の鍵となるものは、両者の間に存在する正統性の源泉です。国家の存在が社会の代表者への服従にその基盤を置いている場合、我々はアメリカのような弱い国家と強い社会を持つこととなります。他方、国家が社会の代役を果たし、社会革命や経済発展のようなプロジェクトを通して自らを正当化する場合、我々は明治以降の日本のような強い国家と弱い社会を持つことになるのです。日本で開拓され、韓国、台

湾、香港、シンガポールにおいて様々な方法で複製されたアジアの経済発展の成功は、私が『資本主義的發展指向型国家』と呼んだ機能にその基盤を置いています」(ジョンソン 1994d, 189頁)

「東アジア型資本主義」のジョンソンは日本を非民主主義国として描いている。激しさの度合いは違うものの、発展指向型国家は革命国家に似ている。革命国家は、国民の黙認によってではなく、体現する歴史的プロジェクトにより正統性を装ってきた。「アメリカの政治学理論が説くところに反して、日本国家の権力は国民によって選ばれた代表者に委託されたことはありません。その代わりに国家は自らの経済的業績を国民に押しつけ、そうすることによって国民の忠誠を勝ち取ってきたのです」(ジョンソン 1994d, 190頁)。「東アジア型資本主義」のジョンソンの民主主義論と『通産省と日本の奇跡』のジョンソンの民主主義論は明らかに矛盾する。

「東アジア型資本主義」のジョンソンが日本の資本主義的發展指向型国家を脅威とみていることは明白だ。資本主義的發展指向型国家を創造したのは日本であり、日本のケースの具体的細目からそのエッセンスを抽出し、他国が模範とすべきモデルを作り出すことは不可能ではない。しかし、日本自体はモデルになることはできない。日本の発展は複製不可能なあまりにも多くの文化的歴史的的要因によって複雑なものになっている。同じように、産業政策、生産者経済、自律的経営構造など特殊日本的な強い国家の活用法も、必ずしも模範とすべき要素ではない(ジョンソン 1994d, 191頁)。

「今日世界中の多くの人々は日本の行動を『脅威』『歪曲』『不安定』をもたらすものとして、また国際経済秩序の既存の合意を侵食するものとして認識しています。盛田[昭夫]氏自身が認めているように、日本の資本主義の構造は、日本企業に非常に攻撃的な価格を付けることを可能にしています。日本企業は目標とするマーケット・シェアを達成できるように価格を設定し、その次にその価格の範囲内でやっつけられるように費用と利潤をカットするのであり、その逆ではありません。日本の貿易パートナーは、日本との貿易を有益だとは決して考えておらず、日本を攻撃者と見做しているのです」(ジョンソン 1994d, 191-192頁)

ジョンソンは、「東アジア型資本主義」で強い国家、産業政策、生産者経済、自律的経営といった日本的組み合わせの攻撃的性格を弱めた型として理解されるアジア的資本主義を優れた資本主義形態とみる。市場の社会主義的排除を通じた社会目標の遂行の試みは、共産主義の崩壊によって信用を失墜した。しかし、その失敗は社会目標の完全な放棄やレッセ・フェールへの全面的な依拠を支持するものではない。歴史の次の段階を支配するのは、国家主義的共産主義でも、自由主義的レッセ・フェールでもない。それは社会市場と組織資本主義を实践する国家により形成されることになる。強い国家、産業政策、生産者

経済、自律的経営といった日本的組み合わせの攻撃的性格を弱めた型として理解されるアジア的資本主義こそが将来を支配する（ジョンソン 1994d, 192頁）。

### 「普通の」役割を模索する日本

何における役割なのか。新しいシナリオは何なのか。日本がこれまで果たしてきた役割は何だったのか、そしてこれまで演じてきた役割に何が生じたのか。新しい役割を必要としているのは日本だけなのか。日本の新しい役割を理解するには、最初に日本が配役される演劇のシナリオを書かなければならない。「『普通の』役割を模索する日本」（1992年秋）のジョンソンが書いたシナリオは①日本企業の行動と日本がそれを変革していく可能性②日本の自主防衛力増強と米国の衰退に対処していく技術③東アジアとその他の地域での経済的地域主義に対する日本の見通しと諸政策——の3幕からなる。それぞれの幕がどのような結末を迎えるかにより、全体の展開は、茶番劇にも、喜劇にも、また悲劇にもなるという。ジョンソンは、役者たちが直面する矛盾に光を当てはしたが、その解決法を予測してはいない。「『普通の』役割を模索する日本」のジョンソンは、日本を資本主義的發展指向型国家と見做し、日本の資本主義的發展指向型国家の変化の可能性を探っている。

文脈をたどれば、資本主義的發展指向型国家という言葉は使用していないものの、「『普通の』役割を模索する日本」のジョンソンが日本を資本主義的發展指向型国家と見做していることに疑問の余地はない。ジョンソンは、「『普通の』役割を模索する日本」のなかで日本経済に関する「修正主義」は現在の常識となったと主張する。修正主義とは、日本の経済・社会は自由市場の古典的諸観念、すなわち利益と収入の極大化を目標とする消費者と企業の自律的行動が経済の方向を決定するという信条を基礎として組織されたものではないとの見解である。この主張は、米国や他の西洋資本主義民主国と日本の根本的類似性を前提とする米国の政策決定者の通念への挑戦であり、それゆえ修正主義と呼ばれる（ジョンソン 1994e, 139-140頁）。

「『普通の』役割を模索する日本」のジョンソンは、日本の資本主義的發展指向型国家の変化の可能性を論じる。変化しそうにない、というのがこのジョンソンの結論である。

「問題は、日本は変わるのか、変革は政治的に可能なのか、そして変化の結末はどのようなものになるのかということである。まず変化を阻む要因から論じてみよう。日本は、今日、国際社会における独立変数であるだけでなく、その輪郭を決定している国、すなわち、世界で最も成功した資本主義産業機構を有する国でもある。たとえアメリカ・モデルが世界的基準により近いものであるとしても、それに同調するよう日本に求めることは、貯蓄率を減らし、労働時間を削減し、非効率的な政府を受け入れ、消費量を増やすよう要求するに等しい。言い換えれば、日本において、そうした要請は、傲慢

で不公正な英米のステレオタイプとして知覚されるに違いないのである。……かくして、日本において、変化は容易ではなく、しかもその理由は旧来の安保条約に絡む経済的既得権益だけではないのである」(ジョンソン 1994e, 142頁)

### 東アジアにおける冷戦後のバランス・オブ・パワー

「東アジアにおける冷戦後のバランス・オブ・パワー」(1993年夏)は、55年体制の隠された基盤の解明を試みているが、『歴史は再び始まった』に収録されている他の論文と同様に、日本と米国の相違点に焦点が当てられている。「東アジアにおける冷戦後のバランス・オブ・パワー」は①米国の対日、対韓、対中関係における2極体制終焉の論理的帰結②超国家的経済統合と国家の分裂に関する一般理論③根本的な構造変化の時代におけるアジア・太平洋の平和と安定の維持のためのシナリオ——からなる。「東アジアにおける冷戦後のバランス・オブ・パワー」のジョンソンは日本を資本主義的発展指向型国家とする。このジョンソンの日本の資本主義的発展指向型国家に対する評価は非常に低い。

「東アジアにおける冷戦後のバランス・オブ・パワー」のジョンソンは、日本の資本主義的発展指向型国家に対して極めて批判的である。このジョンソンは、日本の貿易が一方的貿易であると指摘する。

「アメリカの対日、対韓、対中関係において顕著な側面を幾つか取り上げてみよう。国務省の官僚は日本との2国間関係が『制御不能』であることを率直に認めている。……カルテル、男性雇用保障、行政指導などの日本経済の特徴がもたらす(日本人の言う)『過当競争』が、日本の人為的経済構造の意図せざる結果の輸出を生んでいる。経済学の教科書にある『互惠的交換』は行われていない。日本を実際に変えるということは、日本の政治構造を変え、戦後の発展指向型システムの恒久化に貢献している既得権益と官僚を排除することを恐らく意味するであろう」(ジョンソン 1994f, 244頁)

ジョンソンは、「東アジアにおける冷戦後のバランス・オブ・パワー」で資本主義的発展指向型国家は世界貿易を戦争の論理からみているとの見解を示している。資本主義的発展指向型国家は世界貿易を勢力均衡の視点から眺めているというのである。「東アジアにおける冷戦後のバランス・オブ・パワー」のジョンソンによれば、従来の国境の衰退と新しい境界の台頭の帰結を知ることは不可能だ。世界の新たな政治的配置は、今後何十年にもわたってみえてこない。他方、国内法と国際法の双方が基盤を弱めたことにより、世界は深刻な紛争を目の当たりにすることになる。また世界は、マーストリヒト条約のような政治結合、イラク、トルコ、イランのクルド族にみられるような文化結合、あるいは「大中国」のような準帝國的覇権といった形をとる再結合の試みを数多く目撃することになる。最後に、今や国際紛争が明白に経済的次元を有している以上、世界貿易は戦争の論理

を獲得していくことになる。「発展指向型国家にとって戦争の論理は常に真実だったのであるが、今や他の全ての国家にとってもこの論理は真実となる。平和、安定とその下における繁栄は、バランス・オブ・パワーの形をとって維持されることになるだろう」（ジョンソン 1994f, 251-252頁）。日本の資本主義的発展指向型国家は脅威である。

### 歴史は再び始まった

フランシス・フクヤマ「歴史の終わり」とは対照的に、ジョンソンの「歴史は再び始まった——今世紀末における日米関係」（1993年7月）は、西洋リベラリズムの勝利とともに冷戦が終焉したという考えを拒否しており、冷戦下においてこそ歴史が一時停止していたと主張する。冷戦の終結と経済超大国日本の出現の確認とともに歴史は再び始まった。日本とその経済競争国の関係は対立へと進展する可能性をはらんでいる。「歴史は再び始まった」のジョンソンは、日本を資本主義的発展指向型国家とし、日米貿易では管理貿易が必要だとの考えを示している。

「歴史は再び始まった」のジョンソンは日本を代表的な資本主義的発展指向型国家とみる。台湾、韓国、シンガポール、およびASEAN諸国は日本を模範とする資本主義的発展指向型国家である。

「言うまでもなく、日本は東アジアの潜在的なモデルではない。すでに日本は、太平洋地域の政治を変化させてきた資本主義的発展指向型国家——1列目に台湾、韓国、シンガポールが並び、2列目にASEAN諸国が並ぶ——の原型になっている。冷戦後のアジア太平洋地域における最も重要な事実、日本の経済的支配の拡大とそれが貿易、直接投資、援助、金融サービス、継続的な日本の発展モデルとしての役割などを通して地域の全ての国（中国を含む）の統合を押し進めたことである」（ジョンソン 1994g, 115-116頁）

ジョンソンは、「歴史は再び始まった」では日米間の管理貿易を支持する。

「日米間の貿易は、もちろんこれからも続けられるだろうが、今後それは管理貿易へと向かっていくであろう——日本側にとって長年これは真実だったのであるが、今やアメリカ側もそれを学ばなければならない。興味深いことに、1991年に締結された日米半導体協定は、管理貿易が成功した見事な例である。……管理貿易とは、まさにマーケット・シェアを交渉で決めることである」（ジョンソン 1994g, 112頁）

### 日本の権力基盤とその探求

「日本の権力基盤とその探求——3つのアプローチをめぐって」（1993年9月）のジョンソンによれば、「ちょうど丸山〔真男〕の戦前の国家に関する見解と同じように、今日の第47号（2015）

日本国家に関する概念も数多くの論争に取り巻かれている。日本国家の本質は依然不明であり、強力な外交・国内権益によって常に歪められている」(ジョンソン 1994h, 48頁)。「日本の権力基盤とその探求」のジョンソンは、日本国家の本質を説明する有力な理論として、民主化途上国家論、貿易国家論、および開発指向型発展国家論という3つの日本国家論を挙げている。

これら3つの日本国家論についてのジョンソンの解説を初めのものから順に紹介する。第1の普遍的民主主義の枠組みにおけるタイム・ラグ理論の主導者は日本の政治学者升味準之輔である。升味は、日本が政治発展におけるヨーロッパ大陸の形態をかなり正確に追っていると考えており、その遅れを30年とみている(ジョンソン 1994h, 51-52頁)。

日本の悪名高い第2次世界大戦についての記憶喪失はすべて、「半国家」「町人国家」としての地位と同様に、米国によって提供された1947年憲法に端を発している。占領期の不戦主義および経済主義は引き続き1951年の日米安全保障条約で承認され、そのなかで米国は日本国土に米軍を配備する見返りとして日本を防衛することに同意した。これらのすべての展開の背後にある論理は冷戦であった。中国における共産主義の勝利と朝鮮戦争の勃発を目の当たりにして、米国と日本は第2次世界大戦を忘れるためにできる限りのことを行い、日本の経済復興に専心した(ジョンソン 1994h, 53頁)。

米国の目的は、日本における左派の政治的勝利を防ぐことと、中国や他のアジアの共産主義国から支援を受けている国家に対して日本を選択の対象となる手本として提示することであった。1945年以降の最初の15年間、日本は米国に割り当てられた反共産主義の役割に対して抵抗しようとしたり、裏をかこうとしたり、改変しようとしたり、あるいは他の方法によって修正しようとしたりして、受動的な試みを繰り返した。この時期は日本で急速な民主主義的發展がみられたときであり、日本映画の黄金時代などその他多くの文化的偉業も生み出されている。その後数十年にわたってこうした業績が生み出されていないため、これらの業績は一層際立ったものとなっている(ジョンソン 1994h, 54頁)。

しかし、1960年に不成功に終わった安保闘争とそれに続くエドウィン・O・ライシャワールの温かい眼差しのもとで、日本は冷戦下の米国のイデオロギー的ステレオタイプに順応するよう作り替えられていった。池田首相は、構造的変革を一時中断し、経済官僚に高度経済成長を運営するための指導力を提供した。もし反動勢力が政治支配を続けていれば起きたかもしれない内戦を、日本はぎりぎりのところで回避した。繁栄の約束に対して、人々は熱心な仕事ぶりと産業革新をもってこれに応えた。アメリカ人の方は、日本が本当に米国のクローンとして生まれ変わったのだという自らのプロパガンダを信じ始めていた(ジョンソン 1994h, 54頁)。

これらのすべての代償は何よりもまず日本の政治発展に降りかかった。政治体制は基本

的政策決定機能を失い、それを官僚や大企業に委譲した。政治家は君臨しただけで、実際に統治したのは官僚であった。再選されることと官僚が望むものに投票すること以外は何もすることがなく、政治家たちは自民党内の派閥政治に没頭した。その結果が、日本の政治体制における構造的腐敗であり、慢性的な構造的不安定である（ジョンソン 1994h, 54-55頁）。

日本と米国を30年にわたって新安保条約（1960-1990年）のもとに結びつけてきたのは、冷戦であった。米国は、日本を極めて大きな戦略的重要性をもつ一方、経済的にはほとんどあるいはまったく重要性をもたない場所として定義していた。そしてこの定義は、ベトナム戦争、中国の原水爆実験、米ソ中の戦略的三角関係といった時期には十分に根拠のあるものであった。冷戦のもとで、米国はまた、主要な戦後国際機関での対日支援、日本からの輸入に対する国内市場の開放、所有権の破棄を伴った高度技術の日本への移転、ヨーロッパ同盟国のそれよりもはるかに長期間にわたる日本国内市場の保護の容認などにより日本の経済発展に貢献した。日本人はこうした条件を最大限に利用した。それと同時に、日本人は対外関係の管理を事実上米国に委ねてしまい、世界の先進産業民主主義国7カ国にランクされるようになってからでさえ、自国の経済利益以外のいかなる問題にも興味を示さなかった。他方、日本の政治家たちは、なすべきことを文字通り忘れてしまったのであった（ジョンソン 1994h, 55頁）。

憲法と同様に、安全保障条約もまた、憲法第9条の制度的帰結としても、日本を国際共産主義の脅威から守る盾としても、時代遅れなものとなってしまった。新しい条約、すなわち2国間の経済的相互依存に対する政治的、制度的必要性に直接言及している条約が必要とされている。問題は、日本も米国も、2国を冷戦期に結びつけていた取り決めがもはや意味をなさなくなっているという事実気づくことができないことであり、また2国間関係を健全な基盤の上に戻すために必要となる政治的指導力を結集させることができないということである。どちらの国も相手国を扱うための大きな戦略をもっておらず、またもてそうにもないため、破滅の危機が迫っている（ジョンソン 1994h, 57-58頁）。

次に、貿易国家論についてのジョンソンの見解をみてみよう。貿易国家論によると、日本の政治発展に遅れやバランスの欠如があるのではなく、指導者たちがあまり知られていない原則に従って政策を立てている。日本は「貿易国家」であり、軍事的・領土的観点からまず自身を定義する国民国家とはまったく異なった方法で世界を眺めている（ジョンソン 1994h, 58頁）。

現代日本とその姿勢は、軍事的に守られた領土システムが30年戦争に引き続いて出現する以前の古い貿易国家システムを多くの人々に思い起こさせる。地球規模の経済効率に奉仕するよりもむしろ自己利益を高めるために国家は国際経済活動に従事するという考え

は、常にもっともらしい見解だと思われてきた。この見解の今日の主唱者は『貿易国家の台頭』（1985年）のリチャード・ローズクランスである（ジョンソン 1994h, 59頁）。

日本が重商主義的貿易国家としては、指導者の欠如した国家ではないという証拠は数多い。この観点からみれば、自民党は、権力の真の所在をカモフラージュし、一般国民と外国人を騙して日本を議会制民主主義国だと信じさせるための見せかけなのであり、そう無能でもないし、腐敗してもいない。日本の政治システムは、自民党が君臨してはいるものの、実際にはエリート国家官僚が統治している官僚支配の一体系である。日本人の生活についての経験的調査の多くは、この観点を裏付けている。日本人と交渉しようとする外国人は、他国と比べてこの国の首相や外相がさほど重要ではないということを、そして真の権力は首相や外相の背後にいる官僚たちにより行使されているのだということを常に肝に銘じておかなければならない。この見方によれば、日本は間違いなく大きな戦略をもっており、外国人がそれを知らず、日本人が行動を開始するまでそれを明らかにしないだけなのである（ジョンソン 1994h, 60頁）。

戦略の核心は、アジア太平洋地域に第2次世界大戦時の大東亜共栄圏（もっとも今回は純粋な繁栄を基盤としている）を作り上げることである。この戦略の一環として、日本は、中国を政治的に宥和する一方でますます経済的に日本に依存させ、ASEAN 諸国と純粋な分業体制を作り上げ、莫大な経済援助を戦略的に使用して標的国との長期的な結びつきを深め、新しい天皇を海外へ送って第2次大戦中の日本の軍事的略奪の遺産を克服し、遅れたアジア——インドシナ諸国、ビルマ、ロシアのアジア地域、北朝鮮——を開発するために、人員や貿易企業を配備している。この戦略には、米国を新共栄圏に含めるのかオブザーバーとしての地位を与えるだけなのか、また後者であれば日本の北米における莫大な投資をどうするのかなど不明な点も多い。日本人はまだ、欧州共同体や北米自由貿易協定の市場と創造力から自らを切り離す準備ができていない。しかし、戦略はたしかに存在しており、それは大蔵省と通産省の非常に優秀な役人によって管理され、外務省に煙幕を張って他国の注意を逸らす雑用を負わせている。それが国会で討議されておらず、またおそらく総理大臣もそれについて知ってさえいないという事実は、戦後の日本政治と貿易国家の戦略に完全に沿うものである。戦略が存在しない、役に立たない、あるいは政府のコントロールを超えているといった主張は、極めて近視眼的である。産業発展における戦後日本政府の業績を軽く見たり、日本の経済活動の背後にある政治的意図を誤解したりしている人々は、日本を経験的、帰納的に研究することなく、西洋の基準や期待を日本に投影しているのである（ジョンソン 1994h, 60-61頁）。

最後に、開発指向型発展国家論についてのジョンソンの見方を明らかにする。開発指向型発展国家論は、ソースタイン・ベブレン、ジョセフ・シュンペーター、およびアレクサ

ンダー・ガーシェンクロンのような著述家により開拓された後発型経済発展の理論の上に築かれている。後発型経済発展の理論は今日では、韓国についてのアリス・アムズデンの著作と台湾についてのロバート・ウェイドの著作により最もよく代表されている（ジョンソン 1994h, 61頁）。

後発型発展という言葉は、産業革命の最初の受益者に続いてこれに反応する形で起こる経済発展を意味する。後発型発展国は、ブルジョワジーの台頭、個人投資、企業家精神、およびマックス・ウェーバーのプロテスタンティズムの概念のような社会経済的要因が産業化への意識的な政治決定に比べてさほど重要性をもたなかったという点で、最初の発展国とは異なっている。他の条件が同じであれば、発展の時期が遅くなればなるほど、経済領域における国家の重要性は大きくなる（ジョンソン 1994h, 62頁）。

日本とドイツで起こったような第2ラウンドの後発型発展では、動員体制が社会に対して経済優先を押しつけた。このような動員体制あるいは発展指向型国家の2つの基本型は、レーニン・スターリン主義的全体主義モデルと明治-ビスマルクの権威主義モデルである。両者とも、社会目標の設定、強制貯蓄、重商主義、および官僚主義を包含している。相違点は、レーニン・スターリン主義的戦略は目標達成のために市場を社会主義的に排除するが、明治-ビスマルク的形態は社会目標の設定において市場順応的方法を基礎とし、市場を目標達成のために利用するという点である。共産主義型の命令経済は、その特徴として、すべての所有権と管理を国家の手に委ねるが、資本主義的発展指向型国家は純粋な個人財産所有権に基づき、経済的決定について国家が間接的に管理を行う。資本主義的発展指向型国家は、共産主義のライバル国よりはるかに効率的だが、完全競争下の理想的市場経済には及ばない。同時に、資本主義的発展指向型国家は、社会目標の達成という点では、純粋な市場経済社会よりはるかに効果的である（ジョンソン 1994h, 62-63頁）。

すべての高度経済成長に共通する大きな社会政治的問題は、それが深刻な社会的政治的不安定を生み出すということである。後発型発展国にとっては、産業化が社会発展に伴わず、社会発展よりも先に起こってしまうため、この問題は二重に深刻なものとなる。もっとも、後発型発展国に比べて遅いペースで、社会のいくつかの重要な構成分子に歓迎されて産業化が進んだ産業革命の最初の受益国においてさえ、産業化はマルクスやエンゲルスが描写し分析したような深刻な不安定をもたらした。こういった初期の事例では、国家は、産業化自体を導く組織ではなく、産業化がもたらす緊張や不平等を緩和するための介入の役割を担うものであった。国家がうまく介入すれば、マルクスやエンゲルスが予測したような革命を避け、資本主義的規制指向型国家への道を歩むことができた。このような国では、政府の経済的役割は規制的であり、社会的役割は改良的である（ジョンソン

1994h, 63頁)。

レーニン主義体制と資本主義的發展指向型国家体制では、産業化が引き起こす強制された犠牲や政治的不安定に対処する方法が本質的に異なる。レーニン主義的アプローチは、より粗雑かつ単純であり、最終的にはより非効果的である。レーニン主義者は、社会における望ましくない發展を封じ、切り替え、または抑圧するために、隅々まで浸透した全体主義の組織的武器である共産党を使用する。これに対して、資本主義的發展指向型国家体制のエリートは全く異なった問題を抱えている。資本主義的發展指向型国家体制のエリートは、国家目標と近代化され動員化された非伝統社会に特有の大衆政治を調和させなければならない。このような社会は、高度に發達した市場、私有財産制、および巨大都市、言い換えれば、大幅な自治、消費者主権、自律を認めるしかない部門や地域を抱えている。資本主義的發展指向型国家体制は、このような社会に対し、エリート国家官僚によって諸目標を案出することができるが、それらを実行に移すためには、市民が純粋なインセンティブとデイスインセンティブに反応するよう市場に介入し、それを操作、構成していかなくてはならない(ジョンソン 1994h, 63-64頁)。

19世紀後半に日本とドイツのエリートたちが案出した政治的解決は、次の4段階のモデルに要約できる。第1に、中心部に隠されたエスタブリッシュメントが存在し、必要最小限の利益団体からなる保守同盟を通じて自らの存在を恒久化する。第2に、エリートは、目標を妨げる恐れのある大衆運動の形成、特に労働運動の發生を未然に防ぐ先制手段を講じる。第3に、エリートにより、国家の現状は政治的調整の結果ではなく、文化や歴史、封建制、孤立、国民性、天候などの他の何かの帰結であると大衆に信じ込ませるためのイデオロギーが作られ、広められる。第4に、エリートは、国家的プライドを助長する一方、構造的發展からは注意を逸らすような陽動策をとる。明治の寡頭支配者およびビスマルクの例からもわかるように、このような陽動策のうち最も一般的なものは帝国主義であったが、今日ではオリンピック大会、皇室の結婚式、反米主義、および失地回復主義(沖繩、北方領土)がその代役を果たしている。戦後における特に重要な帝国主義の代替手段は、輸出促進、市場シェア競争、および海外投資である(ジョンソン 1994h, 64頁)。

明治時代後期、つまり明治憲法公布以降の日本では、保守同盟の構成者は皇室、明治の寡頭支配者、地主、および原初的な財閥であった。軍国主義時代、すなわち満州占領以降、保守同盟の構成者は皇室、軍事指導者、経済官僚、および新興財閥となった。占領後の高度成長時代、保守同盟は経済官僚、自由民主党、および大企業の指導者から構成された。現在では、新憲法により選挙が回避できなくなったため、この最後のエリートは農民と小売業者たちの狭小な利益を農民と小売業者たちの自民党への投票を条件に神聖化してしまった。ちょうどビスマルクの有名な「鉄とライ麦」同盟と同様に、現代日本はコメと

自動車、組織で言えば、与党に投票してくれる農協と資金を提供してくれる経団連の同盟の上に成り立っている。日本のブルジョアジーは積極的に一体となって政治行動を起こしたことがないが、万一の場合に備えて、保守同盟は選挙システムを操作し、都市部投票者の力を抑えてきた（ジョンソン 1994h, 65-66頁）。

ここで重要なのは、形式的な主権と実質的な支配権の区別である。柔らかい権威主義の中心部には、法律と国民主権の形式的体制のなかで機能している隠れたエリートによる実質的な支配権が存在している。ドイツ、日本、韓国、台湾の最近の歴史が実証しているように、そのようなエリートは極めて効果的でありうるが、それに伴う政治的未発展は危機の際に非常に高くつくことにもなりかねない（ジョンソン 1994h, 66頁）。

開発指向型国家の弱点は、経済発展と政治発展の大きな不均衡にある。レーニン主義的形態では、民主主義は抑圧され、最終的に警察国家になるか、あるいは正統性を失うことになる。明治-ビスマルク的形態では、保守同盟の権力を維持するための手段が秘密裡にとられるため、弱く痩せ細った民主主義しか残らない。この形態は政治的な過激主義と直接行動に対して極めて脆弱である。これに対して、規制指向型国家は、より壮健な民主主義的構造を持ち合わせているが、経済発展を促進することはあまり得意ではない（ジョンソン 1994h, 66頁）。

現代日本はその起源と機能において米国とは異なる国であり、この点こそが米国的観点から眺めたときに感じられる日本の現代史とその行動の特異性を説明する。同様に、米国は、もし日本と平和裡に共存していきたいと願うのならば、ちょうどかつてのレーニン主義的開発指向型国家の多くの機能と競ったように、日本の開発機能のいくつかと張り合い、競い合うことを学んでいかなければならない（ジョンソン 1994h, 66-67頁）。

『通産省と日本の奇跡』のジョンソンは日本国家を資本主義的發展指向型国家とみる。一方、「日本の権力基盤とその探求」のジョンソンは、日本の国家体制を説明する主要な理論として民主化途上国家論、貿易国家論、および開発指向型發展国家論という3つの国家論を挙げている。「日本の権力基盤とその探求」では、資本主義的發展指向型国家は開発指向型發展国家の一形態と考えられている。「日本の権力基盤とその探求」のジョンソンは、民主化途上国家論、貿易国家論、および開発指向型發展国家論は互いに排除し合うものではないとの立場をとる。しかし、これら3つの日本国家論の論理枠組みは根本的に異なっており、これら3つの日本国家論は相容れない関係にある。『通産省と日本の奇跡』におけるジョンソンの日本国家論の基本的な論理と「日本の権力基盤とその探求」におけるジョンソンの日本国家論の基本的な論理は矛盾する。だが、「日本の権力基盤とその探求」以外のジョンソンの著作にみられる日本国家論に照らして、ジョンソンは日本を資本主義的發展指向型国家と認識していると考えられる。

## V 称賛, そして変容

チャーマーズ・ジョンソンの日本の国のかたち論は自己矛盾に陥っている。『通産省と日本の奇跡』の論理は①日本は資本主義的発展指向型国家である②日本の資本主義的発展指向型国家は、民主主義体制を敷いており、他国の経済発展にも貢献するやり方で日本の経済発展を実現する③日本の資本主義的発展指向型国家は他国の模範になる——というものである。『通産省と日本の奇跡』の論理を一般化すれば①日本は異質である②異質な日本は優れている③異質な日本に特別な対応は必要ない——と表現できる。一方、『歴史は再び始まった』の論理は①日本は資本主義的発展指向型国家である②日本の資本主義的発展指向型国家は一方的貿易を行っている。日本の資本主義的発展指向型国家は世界貿易を戦争の論理からみている。日本の資本主義的発展指向型国家は非民主主義的である③日本の資本主義的発展指向型国家には管理貿易で臨むべきである——というものである。『歴史は再び始まった』の論理を抽象化すれば①日本は異質である②異質な日本は不公正である。異質な日本は脅威である。異質な日本は劣っている③異質な日本には特別な対応が必要である——という形になる。『通産省と日本の奇跡』におけるジョンソンの日本の国のかたちについての基本的な考え方と『歴史は再び始まった』におけるジョンソンの日本の国のかたちについての基本的な考え方は矛盾する。

### 註

- 1) 日本異質論は、修正主義、リビジョニズム、日本見直し論、あるいは日本特殊論とも呼ばれる。
- 2) 詳しくは、(福島 2006)、(福島 2009, II)、(福島 2010)、および(福島 2013, 33-36頁)参照。
- 3) 『通産省と日本の奇跡』の原文は (Johnson 1982) であり、その邦訳は (ジョンソン 1982) である。
- 4) ジョンソンと矢野の対談「産業政策をめぐる過去・現在・未来」は独立した小冊子として本体に差し込まれている。
- 5) 「東アジアにおける冷戦後のバランス・オブ・パワー」の原文 “Rethinking of Asia” および「歴史は再び始まった——今世紀末における日米関係」の原文 “History Restarted: Japanese-American Relations at the End of the Century” は、(Johnson 1995) にも収録されている。

### 参考文献

- 福島政裕 (2006), 「日本異質論研究——論争」『東海大学紀要政治経済学部』第38号, 43-62頁。  
 福島政裕 (2009), 「日本異質論研究——日本封じ込め」『東海大学紀要政治経済学部』第41

号, 61-85頁。

福島政裕 (2010), 「日本異質論研究——大論争」『東海大学紀要政治経済学部』第42号, 69-86頁。

福島政裕 (2013), 「日本の肖像——文化と歴史の対立」『文明』第17号, 33-44頁。

Johnson, Chalmers (1982), *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975*, Stanford: Stanford University Press.

チャーメーズ・ジョンソン (1982), 矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』ティビーエス・ブリタニカ。

チャーメーズ・ジョンソン／矢野俊比古〈対談〉(1982), 鈴木律通訳「産業政策をめぐる過去・現在・未来」ジョンソン (1982), 別冊付録。

チャルマーズ・ジョンソン (1994a), 「政治制度と経済パフォーマンス——日本, 韓国, 台湾における政府・企業関係」ジョンソン (1994i), 197-239頁, 所収。

チャルマーズ・ジョンソン (1994b), 「新しい資本主義の発見——日米経済問題をどう捉えるか」ジョンソン (1994i), 21-39頁, 所収。

チャルマーズ・ジョンソン (1994c), 「韓国の民主化——経済発展の役割」ジョンソン (1994i), 73-94頁, 所収。

チャルマーズ・ジョンソン (1994d), 「東アジア型資本主義——パングレイクム記念講義」ジョンソン (1994i), 173-196頁, 所収。

チャルマーズ・ジョンソン (1994e), 「『普通の』役割を模索する日本」ジョンソン (1994i), 131-171頁, 所収。

チャルマーズ・ジョンソン (1994f), 「東アジアにおける冷戦後のバランス・オブ・パワー」ジョンソン (1994i), 241-261頁, 所収。

チャルマーズ・ジョンソン (1994g), 「歴史は再び始まった——今世紀末における日米関係」ジョンソン (1994i), 95-130頁, 所収。

チャルマーズ・ジョンソン (1994h), 「日本の権力基盤とその探求——3つのアプローチをめぐって」ジョンソン (1994i), 41-71頁, 所収。

チャルマーズ・ジョンソン (1994i), 中本義彦訳『歴史は再び始まった』木鐸社。

Johnson, Chalmers (1995), *Japan: Who Governs?: The Rise of the Developmental State*, New York: W. W. Norton & Company, Inc.

#### 【新聞】

『日本経済新聞』2013年8月25日朝刊, 2面。「社説 魅力あるニッポンへ 民の創意工夫生む環境づくりこそ」

